

## 令和8年度多治見市一般廃棄物処理実施計画の作成について

一般廃棄物処理計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び多治見市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（平成5年条例第4号）に基づき、多治見市の区域内の一般廃棄物の処理に関する事業計画を単年度ごとに作成するもの。多治見市廃棄物減量等推進審議会での審議を経て計画案を作成した。

### 1. 一般廃棄物の排出状況（計画）の算出について

「(ア)ごみ」は、令和8年度の実実施計画が、第3次一般廃棄物処理基本計画(10年度間)の最終年度となることから、基本計画を基に計画値を設定することとしたが、令和6年度の実績値から乖離があるものや指標上悪くなるものについては、下記のとおり、令和6年度実績も勘案し計画値を設定した。

なお、「集団資源回収」は、コロナ禍で集団回収が自粛されコロナ前には戻らないこと、少子化もあり学校活動等が以前程ではないこと、回収する店舗が増えていること等があり、令和6年度実績をもって令和8年度計画値とした。

(ア)ごみ	基本計画上 の計画値	令和6年度 (実績)	(達成 状況)	令和8年度 (計画)	
(1)1人1日平均排出量(生活系のみ)	489	456	○	456	グラム
(2)排出量	86.1	84.1	○	84.1	トン/日
燃やすごみ	79.8	77.7	○	77.7	トン/日
破碎ごみ (※1)	0.6	1.2	○	1.2	トン/日
粗大ごみ	—	—		—	トン/日
資源	5.3	5.4	○	5.4	トン/日
埋立ごみ	0.7	0.7	○	0.7	トン/日
(3)要収集量(直接収集量) 燃やすごみ	45.0	43.8	○	43.8	トン/日
破碎ごみ (※1)	0.3	0.3	○	0.3	トン/日
資源	4.5	3.8	×	3.8	トン/日
(4)直接搬入量・自己搬入量					
1)生活系 燃やすごみ	3.4	3.4	○	3.4	トン/日
1)生活系 破碎ごみ (※1)	0.3	0.9	○	0.9	トン/日
1)生活系 資源	0.8	1.6	○	1.6	トン/日
1)生活系 埋立ごみ	0.3	0.3	○	0.3	トン/日
2)事業系(許可業者による搬入を含む。)	32.0	31.1	○	31.1	トン/日
(5)産業廃棄物の併せ処理	9.7	9.7	○	9.7	トン/日
(うち最終処分)	4.3	4.3	○	4.3	トン/日
(6)排出抑制・再資源化 集団資源回収	4.9	3.1	×	3.1	トン/日
生ごみ堆肥化	0.2	0.2	○	0.2	トン/日

※1 基本計画の「破碎ごみ」は、総排出量のみ推計しているため、市収集と搬入と按分して表記した。

令和6年度実績において、資源化したものや名古屋市等への委託分は「0.9 t/日」。

「(イ)し尿等」は、令和7年12月に「多治見市生活排水処理基本計画」を見直し、令和7年度と8年度の計画値は本計画に基づき見直した。

(イ)し尿等	令和6年度 (実績)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	単位
(1)排出量	20.5	19.6	19.3	キロリットル／日
し尿	4.8	4.5	3.9	キロリットル／日
浄化槽汚泥	15.7	15.1	13.5	キロリットル／日
(2)要収集量	20.5	19.6	17.4	キロリットル／日
し尿	4.8	4.5	3.9	キロリットル／日
浄化槽汚泥	15.7	15.1	13.5	キロリットル／日

## 2. 重点的に取り組むごみ減量施策について

### (1) 事業所のごみ減量指導と啓発

令和7年度からの料金改定の周知、適切な指導と啓発を強化。

### (2) ごみ減量に向けての啓発等

補助制度を見直した生ごみ処理機等の設置促進、おとどけセミナーの充実等を通して、ごみ減量について市民へ啓発。

### (3) 情報発信・多様な市民対応

ごみカレンダーに多言語対応できるサイトのQRコードを掲載する等、多様な市民に対応。

### (4) 資源循環に向けた調査研究

プラスチック製品の資源収集拡大に向け、「23分別+1区分」の見直しやモデル地域での収集検討。プラスチック製品の再商品化について調査研究。

※令和3年の「プラスチック資源循環法」により、プラスチック製容器等に加え、プラスチック製品の分別収集と再商品化が市町村の努力義務となった。プラスチック製品の分別収集等に必要措置を行うことが、広域ごみ焼却施設の建設の際の「循環型社会形成推進交付金」の交付条件となっている。

### (5) リチウムイオン電池等の安全な回収

リチウムイオン電池等の回収についての周知や回収方法等を検討。

### (6) その他

東濃西部3市ごみ焼却施設広域化に向け、「第5次多治見市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」期間中（令和19年度～28年度）のごみ処理量の推計を作成。